

# やとみ

議会だより

No. 47

2017年  
10月25日発行



⇒関連記事 P 20

## 目次

- **企業誘致による固定資産税税収UP!!**  
(平成28年度決算) ..... P 2~4
- 9月議会のあらまし ..... P 5
- 委員会レポート ..... P 6
- 議案等の賛否状況一覧 ..... P 7
- **ズバリ聞きます！一般質問** ..... P 8~19
- おしらせ ..... P 20

バルーンアート教室  
「バルーンでハロウィン」

9/16 総合社会教育センター

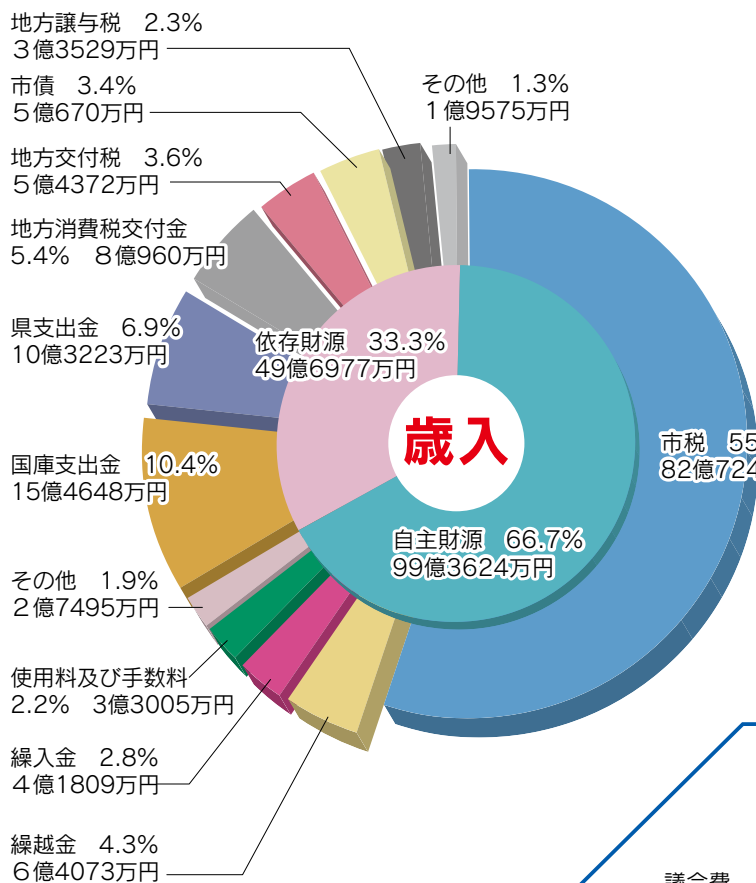
## 平成29年9月 定例会概要

発行 ● 弥富市議会 編集 ● 議会広報編集特別委員会

# 資産税税收UP!!

今定例会は、28年度決算を審議するため特別委員会を設置し、一般会計および特別会計を審議の結果、各会計とも原案どおり認定しました。

## 一般会計の決算額



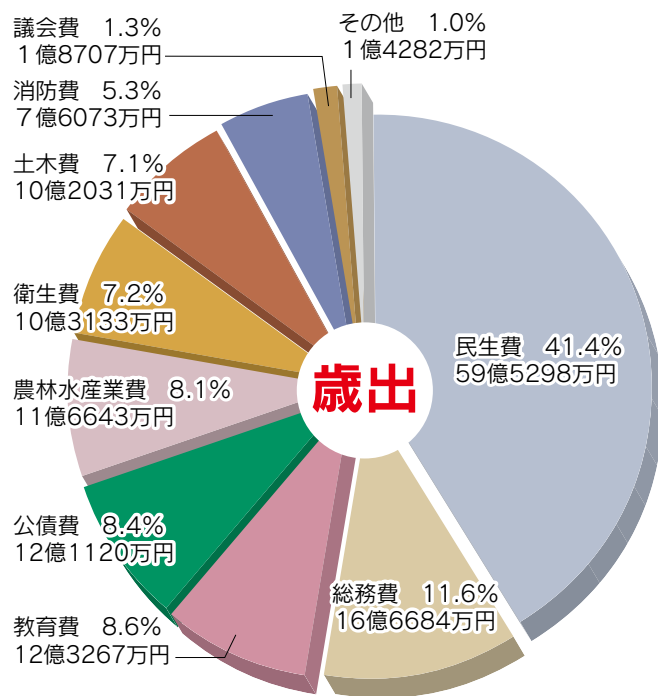
**歳入** 72億422万円、前年度と比べ3億4209万円、4・3%の増となりました。

市税以外の主なものは地方交付税が5億4372万円、国庫支出金15億4648万円、県支出金10億3223万円交付され、全体で対前年比0・2%、3151万円の増となりました。

## 歳入 149億601万円

市税内訳	
固定資産税	49億279万円
市民税	29億5768万円
市たばこ税	3億2380万円
軽自動車税	8753万円
入湯税	62万円

## 歳出 143億7238万円



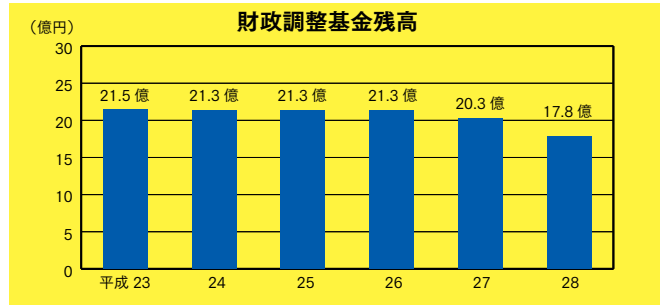
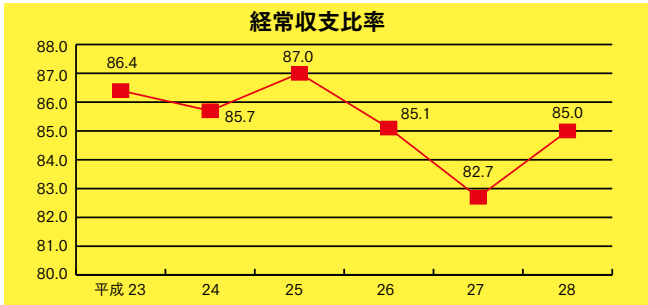
**決算** 総額は一般会計と特別会計を合わせて歳入244億5471万円、歳出236億2546万円となりました。

**歳出** の主な事業では市制10周年記念事業、消防設備整備事業、道路改良事業、小中学校修繕事業、土地改良事業、子ども医療費助成事業などを実施しました。

平成28年度  
決算

# 企業誘致による固定

## 主な財政指数の推移



### 経常収支比率

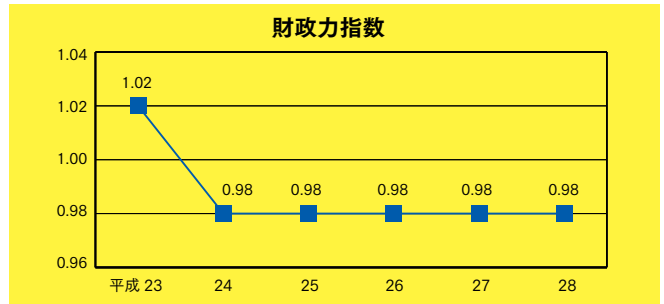
財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力があるといえ、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。

### 財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

### 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。



## 特別会計の決算額と採決結果

会計名	歳入	歳出	採決
土地取得	1万円	1万円	全員賛成で認定
国民健康保険	48億 295万円	46億8695万円	反対2：賛成13で認定
後期高齢者医療	4億8840万円	4億8427万円	反対2：賛成13で認定
介護保険	28億3174万円	27億1264万円	反対2：賛成13で認定
農業集落排水事業	3億1952万円	2億9132万円	反対2：賛成13で認定
公共下水道事業	11億 608万円	10億7789万円	反対2：賛成13で認定

本市にとっては景気回復の兆しが市税の増収に見られるものの市財政を取り巻く環境は全体として厳しい状況が続いた一年であった。

全体としては健全な財政運営が保たれたものの、経常収支比率が悪化しており、今後のニーズや課題に柔軟に対応するためにも、保有資産の有効活用などによる自主財源の確保や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図り、同比率の一層の改善に努められたい。

一方で個人消費は平成26年の消費税率引き上げ以降、力強さを欠いた状況にあり、所得から支出への波及に遅れが見られている。

平成28年の経済を振り返ると経済再生・デフレ脱却に向けた進歩がみられ、有効求人倍率は2年ぶりの高水準となり、パートタイム労働者の時給を始めており、雇用・所得環境は改善しつつあり、企業収益も高い水準にあった。

### 監査委員

片岡 明  
佐藤 高清

平成28年度決算  
審査意見書 (抜粋)

# 決算審議

決算特別委員会に付託された案件は7件。

9月22日に委員外4名を含め開催し、審査を行いました。



▲決算特別委員会の様子

「平成28年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定について」  
**問** 法人市民税は前年度より減額となっているが、大きな要因は。  
**答** 税制改正により、法人市民税の法人税割が、12・3%から9・7%に改正されたことが要因。



**問** 地方消費税交付金の内容は。  
**答** 消費税が5%から8%に引き上げとなった。26年4月から引き上げ分については、年金、医療、介護、少子化対策など社会保障費に全額充てることになった。

**問** 三ツ又池公園の芝桜は、現在何株植樹されているか。  
**答** 21年度から12万株植樹している。  
**問** 現在生育されている株数は。  
**答** 枯れてしまったものに対して補植はしているが正確には把握していない。  
**問** 28年度の生活困窮者に対する自立支援の効果をどのように分析されているか。  
**答** 相談件数は51件。就労に結び付いた方もおり、一定の成果があったと分析している。



▲三ツ又池公園の芝桜

**問** 給食サービスの利用券登録者数や延べ利用枚数が減少しているのは、10月から自己負担金が100円増額されたのが影響しているか。  
**答** 28年度後期の利用枚数は前年度に比べ、1796枚減少していることから、自己負担金の増額が影響していると思われる。  
**問** 資源ごみ売りさばき代金が減少している原因は。  
**答** 一番多い時と比べると約250万円減つ

ている。原因は民間の回収業者が増えたことと資源ごみの持ち去りによるものと考えている。

**問** 適応指導支援室アクトイプの児童生徒11名は、前年度から継続しているのか。  
また中学3年生3人は高校に進学したのか。

**答** 中学2年生の生徒2人は28年度も継続入

室。中学3年生の3人は高校へ進学した。付託された案件は全て原案を了承しました。



▲適応指導支援室「アクティブ」(鍋田支所2階)



# 9月議会のあらまし

## 9月議会のあらまし

9月議会は9月1日から9月27日までの7日間で開催されました。

初日には固定資産評価審査委員会委員の選任、教育委員会委員の任命など3件の同意案件と諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦を全会一致で可決、また財産の減額譲渡についてなど、2議案を原案どおり可決しました。

市長から弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について、一般会計補正予算第2号など13議案が提出され、所管の委員会に付託、審議し原案どおり可決しました。

一般質問には、11人が登壇し市政全般について質問しました。

なお、委員会に付託された審議については委員会レポートをご覧ください。

### 決算特別委員会の設置

9月定例会では決算認定の議案が提出されたため、決算に関する事項を審査する特別委員会を設置しました。

委員は次のとおりです。

委員長	炭竈くく代
副委員長	早川 公二
委員	三宮十五郎
〃	三浦 義光
〃	鈴木みどり
〃	那須 英二

委員 江崎 貴大  
朝日 将貴

28年度決算はP2からP3の特集ページ、審議に関してはP4をご覧ください。



▲本会議初日

### 議案質疑

**認定第1号 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定**

**問** 市税収入が前年度決算額より増額となった要因は。

**答** 港湾地区の工場建設、企業の設備投資など償却資産の増加による固定資産税の増収である。

**問** 更に固定資産税を伸ばすための施策は。

**答** 企業誘致を推進するための企業立地奨励金制度の存続が有効。

**問** 企業誘致を進めるために、道路など物流環境の整備が必要である。関連予算への市の考えは。

**答** 庁舎建設など大型事業を抱えており、予算との兼ね合いもあるが、高速道路の整備も進みつつある中、基幹道路の整備は優先的に取り組まなければならない。



▲議案質疑



**反対** 三宮十五郎 議員  
個人市民税からみると市民の平均収入は減り続けている。憲法で定められた最低生活の保障の多くが法律や条例で市町村に義務付けられている。

介護や障がい者をはじめとする弱者支援の対応が遅れている。国の責任で財源確保を。国や県市が行っている大企業などへの行き過ぎた支援は改めるべき。

### 討論

**賛成** 平野広行 議員

28年度市税収入は、前年度比3億4209万円4・3%の増である。主な要因は企業立地推進事業による固定資産税の増である。また、市税収納率も97・1%と高い収納率を確保しており評価できる。

財政健全化審査意見書において、財政の健全度を示す財政健全化判断比率も良好で、適正な財政運営が行われており評価する。

### 意見書の提出

◆ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について

提出先（内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣）

◆ 愛知県私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について

提出先（愛知県知事）

◆ 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について

提出先（内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣）

◆ 道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書の提出について

提出先（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣）

# 委員会レポート

## 総務建設経済委員会

総務建設経済委員会に付託された案件は2件。

9月15日に委員外2名を含め開催し、審査を行いました。

◆「弥富市地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について」

**問** この条例の内容は、

**答** 駒野地区を市街化区域に編入し、地区施設や用途制限等の地区計画を定めるため必要となる手続きについて定める条例。

◆「平成29年度弥富市一般会計補正予算（第2号）」

**問** 金魚関係団体活動

助成事業の防鳥対策費補助金として110万円計上されているが、関係団体からどのような要望が出たか。

**答** 組合関係者全てにアンケートを実施し、

25年度までの資材購入費補助について再度要望があった。

**問** その補助はいつから使えるか。

**答** 議決後、施行予定。

付託された案件は全て全員賛成で原案を了承しました。

## 厚生文教委員会

厚生文教委員会に付託された案件は5件。

9月19日に委員外1名を含め開催し、審査を行いました。

◆「平成29年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）」

**問** 高額療養費増加の

主な要因は。また、増加の要因にC型肝炎の新薬は関係しているか。

**答** 心臓の手術、がんの手術が主な要因。また、C型肝炎は、実績で8件あり、高額療養費に影響される要因である。（市側からは後日の報告）

付託された案件は全て全員賛成で原案を了承しました。



# 行政視察報告

## 行政視察を受け入れました

7月18日（火）鹿児島

島県始良市議会広報広聴特別委員会広報班が、本市の議会広報などについて行政視察のため来庁されました。

本市の議会広報編集特別委員と議会事務局職員から議会だよりや議会SNSなどについて説明、質疑、意見交換を行いました。



▶鹿児島県始良市議会の皆さま

## 山梨県甲州市議会の視察の様様



また、7月26日（水）

山梨県甲州市議会教育民生常任委員会が、病児・病後児保育事業について行政視察のため来庁されました。

担当職員による説明、質疑、意見交換の後、市内病児・病後児保育施設「えがお」の現地視察を行いました。

今回視察いただいた皆さまの今後の活動にとって有意義なものになれば幸いです。

## 議会広報の編集技術を学びました

8月9日（水）アイリス愛知で「第30回愛知県町村議会広報研究会」が開催され、本市の議会広報編集特別委員も参加しました。

「議会広報の基本と編集」の講演と広報誌の講評が行われました。本市は昨年と比べ、良くなってきたとの評価を受けました。

改善点もご指摘いただきましたので、これらを改善し、今後も「住民に読まれ、議会活動が伝わる」広報誌づくりを目指します。



# 9月定例会 議案等の賛否状況一覧

議案番号	議案名	議決結果	公明党		日本共産党		民進党		大栄会			誠進会		市政会		無会派		
			炭竈ふく代	堀岡敏喜	三宮十五郎	那須英二	江崎貴大	平野広行	武田正樹	高橋八重典	鈴木みどり	永井利明	加藤克之	三浦義光	佐藤高功	大原功	早川公二	朝日将貴
<b>市長提出議案</b>																		
同意第14号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第15号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第16号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	財産の減額譲渡について	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	財産を支払手段として使用することについて	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	弥富市地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	平成29年度弥富市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	平成29年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	平成29年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	平成29年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	平成29年度弥富市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	平成28年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	平成28年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成28年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成28年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成28年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成28年度弥富市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成28年度弥富市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>議員提出議案</b>																		
発議第2号	決算特別委員会の設置について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第3号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第4号	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない。

平成28年度決算

9月議会のあらまし

委員会レポート

議案等の賛否状況一覧

一般質問

おしらせ

# 一般質問

ズバリ  
聞きます！



各議員のページの顔写真横のQRコードを読み取っていただくと、市議会映像配信ページをご覧いただけます。ぜひご覧ください。

## 一般質問事項

議員名	件名	頁
炭竈ふく代	①小学生にプログラミング教育を ②JR・名鉄駅橋上化の今後は	9
永井利明	①小中学校の適正規模・配置は ②高齢者福祉の現況は	10
鈴木みどり	①職員の女性活躍推進を ②「地域」の女性活躍推進を	11
佐藤高清	①新庁舎建設進捗を問う ②国際・地域交流活動推進を	12
三浦義光	①今後の介護・日常生活支援は ②子ども会の現状と課題は	13
那須英二	①ヒバクシャ国際署名で核廃絶を ②保育所の「育休退所」の改善を	14
三宮十五郎	①医療と介護よく分かる支援を ②八穂クリーンセンター水銀対策は	15
朝日将貴	①行財政改革前進へ ②ふるさと納税の弊害は	16
江崎貴大	①職員の能力を最大限に ②野良猫を環境問題と捉え解決へ	17
加藤克之	①企業と防災力共有に向けて	18
堀岡敏喜	①防災先進都市を目指せ！ ②自治会活性化、行政の役割は	19

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

11議員が登場

市政を問う





炭竈 ふく代 議員  
公明党

# 問 小学生にプログラミング教育を

## 答 総合計画に盛り込んでいきたい



▲市内小学校のパソコン授業風景（十四山東部小学校）

**問** 次期学習指導要領における32年度からの小学生へのプログラミング教育の必修化に伴い、以下を問う。  
**答** 現在、各校のパソコン教室での授業内容は、  
**問** 学校教育課長 小学校では基礎からの学習や、生活に役立てる情報社会の創造に参画しようとする態度を養っている。  
中学校では技術科の授業を中心に総合学習の調べ物など、多くの機会でも利用されている。

**問** 今後、プログラミング教育をどのように行っていくか。  
**答** 学校教育課長 教科としては、理科・算数・音楽・図画工作など、情報技術を手段として、人間力を養っていく。  
**問** 教える側への支援、指導体制の考えは。  
**答** 市長 教育委員会の議論を経て、総合教育会議で協議する。その上で財政投資を考慮し、第2次総合計画に盛り込んでいきたい。

**問** 33年度供用開始予定とされるJR・名鉄弥富駅の自由通路および橋上駅舎化事業の進捗を問う。  
**答** 鉄道事業者との協議は行われたか。

**問** JR・名鉄駅橋上化の今後は

**答** 供用開始は34年度末以降

**答** 開発部長 本年6月にJR、名鉄、本市の三者合同協議を実施。  
**問** 現在の事業状況と今後の取り組みは。  
**答** 開発部長 依然、名鉄の合意が得られていないが、三者会議の結果、概略検討図を作成し、設計の着手を目指すことで一致。今年度は名鉄敷地の調査実施を予定。供用開始は34年度末以降の予定。



▲JR・名鉄弥富駅

# 永井 利明 議員

## 誠進会



※【小規模校推移表】 (人)

学校名 児童生徒数	H29/4	H35	減少数
大藤小学校	167	109	58
栄南小学校	106	81	25
十四山東部小学校	166	104	62
十四山西部小学校	139	82	57
十四山中学校	162	157	5

**問** 適正規模検討委員会の答申を受け、その後の進捗状況は。

**答** 教育部長 適正化・統廃合の基本構想をまとめる。小規模校の児童生徒数の将来推移は。

**答** 教育部長 ※小規模校推移表参照。

# 問 小中学校の適正規模・配置は

# 答 統廃合等を総合計画で位置づけ

**問** 統廃合した場合、通学距離が長くなるがバス利用は考えているか。

**答** 教育部長 通学距離が長くなった場合、安全確保の観点から導入は必要である。

**問** 学校の新設、大規模改修に国の補助はあるか。

**答** 教育部長 一体型校舎を整備する場合、統合する小学校部分は2分の1、中学校部分は3分の1補助となる。

**問** 学校の統廃合について市の見解は。

**答** 市長 適正規模検討委員会の意見は尊重しながら、具体的な適正配置や学校の在り方を教育委員会で提案し、総合教育会議で審議していく。

**問** 高齢者福祉の現況は

**答** 公助の役割を果たしていく



▲ふれあいサロンでの口腔指導の様様

**問** 現在1人暮らしの高齢者は何名いるか。

**答** 介護高齢課長 1811名。

**問** 孤独死は本市でもあるか。

**答** 介護高齢課長 26年4名、27年9名、28年4名。

**問** 1人暮らしの高齢者に関する職種は。

**答** 介護高齢課長 主に民生委員。

**問** 高齢者夫婦のみの世帯

**答** 介護高齢課長 数は。1753世帯。

**問** 高齢者福祉の市独自の取り組みは。

**答** 介護高齢課長 配

食サービスやタクシー料金助成事業、ささえあいセンター事業・元気塾・脳若トレーニング教室・ふれあいサロンなど。

**問** ささえあいセンターの

**問** 課題点は。

**答** 介護高齢課長 全ての協力会員に一定の要請ができていないこと。

**問** 高齢者福祉の今後について市の考えは。

**答** 市長 自分の健康・

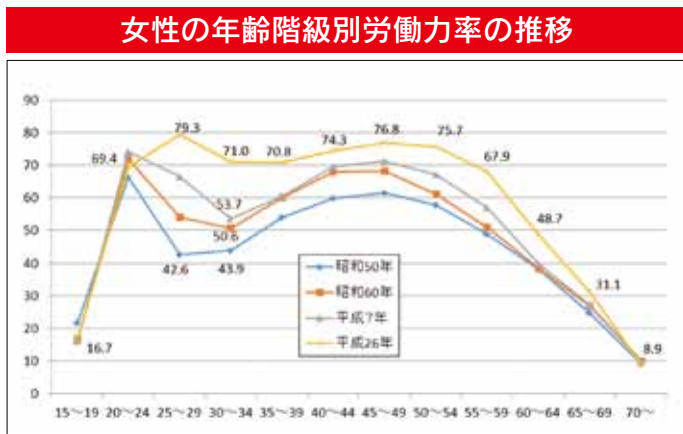
介護予防について、まずは家族の中で考えてもらいたい。地域の中で共助の精神を持ち、お互いが助け合っていく社会が望ましい。



鈴木 みどり 議員  
誠進会

# 問 職員の女性活躍推進を

## 答 育成と登用を推進



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。  
2. 「労働力率」は、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。「男女共同参画白書」より

小中学校PTA会長男女別状況

年度	男性	女性
18	9	1
19	8	2
20	6	4
21	6	4
22	7	3
23	9	1
24	6	4
25	7	4
26	10	1
27	10	1
28	9	2
29	9	2
合計	96	29

区長男女別状況

年度	男性	女性
25	34	0
26	34	0
27	34	0
28	33	1
29	33	1
合計	168	2

**問** 女性職員の活躍推進に関する市の特定事業主行動計画の中で「職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について、分析を行った」とあるが、どのような内容と分析結果だったのか。

**答** (総務部長) 7つの項目にて分析。

① 男女の採用比率は50%。  
② 若い保育職の自己都合退職が大きく影響。

③ 超過勤務時間が11月から1月にかけて増加。  
④ 50代職員の内、4人が1人が女性だが、管理職登用は少ない。  
⑤ 課長補佐級の女性職員が際立って少ない。  
⑥ 育児休業制度の周知不足。  
⑦ 男性職員への育児休業制度の周知不足。

**問** 働く女性の意識改革が必要の中、数値目標はどのように決めたか。また目標達成に向けてどのように実施していくのか。

**問** 「地域」の女性活躍推進を

**答** 男女共同参画社会の実現を目指す

**問** 小・中学校のPTA会長で、初めて女性の会長が誕生してから、これまで何年後検討していくか。

**答** (総務部長) 現在は秘書企画課で対応している。「女性活躍推進室」は、今後検討していく。

**答** (総務部長) 国の「事業主行動計画策定指針」を基に数値目標を設定している。管理職候補となる女性職員の育成と登用の推進など目標達成を目指していく。

**問** 自治会における区長の男女別状況は。

**答** (総務部長) 18年から29年の小中学校では計29名。

**問** 29年では、男性が168名、女性が2名。

**答** (総務部長) 25年から29年では、男性が168名、女性が2名。

**問** 地域のまちづくりに女性の意欲や能力を活かすことは、とても有利なことだが、眠っている人材確保のためにも「女性活躍推進室」のような組織をつくるのはどうか。

**答** (総務部長) 現在は秘書企画課で対応している。「女性活躍推進室」は、今後検討していく。

**問** 人の女性会長が職についているか。

**答** (総務部長) 18年から29年の小中学校では計29名。

# 佐藤 高清 議員

## 市政会



# 問 新庁舎建設進捗を問う

# 答 竣工時期は32年1月を予定

**問** 8月15日付の愛知県公報に事業認定の告示がなされたが、その理由は。

**答** **副市長** 以下4要件を満たし知事が認定。

① 土地収用法第3条の庁舎に該当

② 事業を遂行する意思と能力を持つ

③ 土地の適正、合理的な利用に寄与

④ 公益上の必要がある。

**問** 今後の新庁舎建設事業のスケジュールは。

**答** **副市長** 地権者との事業用地の売買契約の締結、移転補償契約の締結後、9月11日に建設工事の一般競争入札の公告。

11月中旬に落札候補者が決定し仮契約を締結。

建設工事は11月末か12月初旬から26カ月の工期を予定。

定。  
竣工は32年1月末。



▲市役所本庁舎の完成予想図

**問** 国際・地域交流活動推進を

**答** 愛知大学と連携・協力の締結

**問** 21年度以降の国際交流地域間交流の取り組みは。

**答** **総務部長** 愛知黎明高校との共催で国際交流。

服部擔風氏の関係で中国訪問。

大和郡山市と長洲町との金魚サミットなど。

**問** 海外姉妹都市提携に関する市の見解は。

**答** **総務部長** 草の根交流が醸成した後に判断。

**問** 愛知大学との連携の経緯は。

**答** **総務部長** 市の行政改革について、愛知大学入江教授に相談。総合計画審議会委員に就任いただき、協定締結に至る。

**問** 中国富陽市との交流を継続すべきと考えるが、市の考えは。

**答** **教育部長** 文化協会が中心となり、中国富陽市との交流が発展するよう協力。

【その他の質問】

生涯学習行政の在り方について



三浦 義光 議員  
市政会

# 問 今後の介護・日常生活支援は

## 答 地域包括ケアシステムの確立

**問** 28年度から始まった「介護予防・日常生活支援総合事業」の役割は。

**答** 民生部長 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続でき、健康寿命を延ばしていくこと。

**問** 地域包括支援でのサービスに対するニーズは協働で進んでいるのか。

**答** 民生部長 ケアマネージャーが行う担当者会議や、地域包括支援センターが招集するケア会議などで行う。

**問** 協議体、生活支援コーディネーターは、どの組織が担っているのか。

**答** 民生部長 「ささえあいセンター運営委員会」が担っている。

**問** ふれあいサロンの運営状況は。

**答** 民生部長 介護施設で5カ所、地域団体で12カ所。

**問** 総合事業に必要なマンパワーの確保は十分なのか。

**答** 民生部長 「はつらつ会」や地元の地域団体などの協力により確保する。

**問** 2025年に向けての展望は。

**答** 市長 第7期、8期介護保険事業計画を順次策定し、地域包括ケアシステムの確立を目指す。

**問** 子ども会の現状と課題は

**答** 民生部長 減少傾向 継続的な支援を

**問** 単子子ども会の推移と現状は。

**答** 民生部長 25年度末54単子、28年度末48単子で減少傾向。

**問** 単子子ども会連絡協議会



▲子ども会大会の様様

の活動状況は。

**答** 民生部長 「夏季・冬季スポーツ大会」と6年生による「子ども会大会」など。

**問** ジュニアリーダー、シニアリーダーの導入、育成の計画は。

**答** 民生部長 導入、育成の計画はない。

**問** 小学生だけでなく、中高生・保育園児まで交えた子ども会の在り方は。

**答** 民生部長 中高生・保育園児まで交えた子ども会への加入は各地区の事情によるが、小学生のみを対象と考えている。

**問** これからの子ども会の存続、繁栄について市の考えは。

**答** 市長 役員負担が減り、地域の皆さんが参加しやすくなるよう、継続的な支援を行う。

# 問 ヒバクシヤ国際署名で核廃絶を

# 答 今後、市民に周知していく



## 那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団



▲ヒバクシヤ国際署名用紙(以下ホームページURL)  
<http://hibakusha-appeal.net/index.html>

**問** 今年「核廃絶禁止条約」が採択された年である。

核兵器の全廃と根絶を目的とした国際条約で122の国が賛同しているが、安倍政権は批准しないと言っている。

**答** 市長 唯一の被爆国として、被爆国である日本こそ参加すべきと思うが市長の考えは。

**答** 市長 唯一の被爆国

である日本国として、核兵器のない世界を実現するため、核保有国への適切な働きかけを行い、できるだけ早い段階に、核兵器禁止条約への参加表明をしてほしいと思う。

**問** 今できる最大の行動として核兵器廃絶を目標とする「ヒバクシヤ国際署名」

を多く集めるため、公共施設に署名コーナーを設置してはどうか。

**答** 市長 今後、広報や市ホームページなどで当該署名活動について周知を考

えている。

署名コーナーの設置は検討していないが、平和首長会議や加盟市町村の動向などを注視し対応する。

**問** 現在本市では第1児が3歳未満で保育所に預けている状態で第2児が産まれ、保育を取る第1児も一旦保育所から退所しなくてはならないが、入所する際に説明しているのか。



**答** 民生部長 保護者が下の子を出産し、育児休業を取得した場合、保育所に通っている上の子、0歳児から2歳児に限るが、原則として家庭で子育てすることを願っている。復職や転入などで真に保育所を必要とする方に利用いただくためである。

**問** せっかく慣れた保育所に行けなくなるのは、子どもも保護者も不安になる。そういった不安から産み控える傾向もあるようで、実際2014年は前年と比べ1万4703人も減っている。少子化が問題となる中で、不安解消のためにも改善できないか。

**答** 民生部長 保育所の定員や保育士の確保など問題がある。環境が整えば対処していきたい。

**【その他の質問】**  
LINEでの広報について



三宮 十五郎 議員  
日本共産党弥富市議団

## 問 医療と介護よく分かる支援を

## 答 案内など周知に努める

**問** 介護3以上の認定を受けている人が543人いるが、障がい者手帳を持っている人は257人。介護2から要支援1の人は60%が障がい者手帳を持っていない。

そのため保険医療の無料制度や在宅の人は市の障がい者手当、在宅で特に重い介護が必要な人は、国からの特別な手当が出る人もいるが、そうした制度や支援を受けるための方法が知らされていない。

市民に分かりやすい案内を。

**答** **民生部長** 障がい者手帳を持っている方を除き、自立度判定基準に適合する方に、障がい者控除認定証を交付している。  
障がい者手帳の取得の可能性のある方には、障がい者控除認定証発送時に、案内などを同封し周知に努める。

【弥富市の介護と障がい者支援】

(人)

年度	介護認定者	内介護3以上	内障がい者手帳なし	特養等入所	※特別障がい者手当受給者	内介護2以下	内障がい者手帳なし
20	1,226	459		189.3	35.3	767	
26	1,647	526	278	248.5	23.8	1,121	640
27	1,724	542	287	266.0	25.1	1,182	679
28	1,665	543	286	271.6	28.7	1,112	664

※国制度 20歳以上で在宅の重度障がい者、相当の介護が必要な人 月額 33,470円～26,830円  
28年度弥富市 65歳以上人口 11,127人 高齢化率 25.1% (三宮議員調べ)

**問** 八穂クリーンセンター  
水銀対策は

**答** 安全な  
操業に努める

**問** 今後15年間、使用するため50億円をかけた大規模改修が計画されているが、水銀に関する水俣条約が国際条約として採択され施行されることになった。

市民の健康や地域の安全と安心を守るため、排ガス中の水銀を常時測定できる機器を早急に設置すべきです。

**答** **市長** 排ガス規制は大幅に規定の数値を下回っており、安全と言える。水銀に対して、自動測定装置は設置していないが、その対策として原因となる廃蛍

光管・水銀体温計・ボタン電池の回収を実施している。  
**問** 資源や環境対策としてゴミの発生抑制、再利用を優先的に取り組むことが定められている。家庭用ゴミを1日につき1人当たり500グラム以下の目標に向け、市の努力を求めます。  
**答** **民生部長** 循環型社会を目指す上で、市民の関心と行動力が大切。啓発や説明の機会に、ごみの減量が地球環境の保全につながることを啓発していく。



▶八穂クリーンセンター  
(鍋田町)

# 問 行財政改革前進へ

## 答 再配置計画の委託費を計上



### 朝日 将貴 議員 無党派

人口減少社会に対応し、

将来負担の軽減のため、新

庁舎建設、JR・名鉄駅橋

上化事業で圧迫される財政

運営の中、行財政改革は待

ったなしの課題である。

**問** 公共施設再配置計画の概要とは。

**答** 秘書企画課長 効率

的・効果的な維持・管理・

運営方法、施設配置を実現

するための計画。

**問** いつ市民に示すことが

できるか。

**答** 秘書企画課長 来年

度から計画の策定作業に入

り、公表時期は31年度末頃

を予定。

**問** スピード感を持って対

応すべきと考えるが。

**答** 市長 来年度から担

当所管の人員も増員し、約

1800万円の委託費を

計上し、専門家の力を借り

ていきたい。

**問** 保育所民営化について

の市長の見解は。

**答** 市長 現在のところ

考えてはいない。

**問** ネーミングライツなど

多様な広告事業や電気調達

の見直しを積極的に行うべ

きと考えるが市長の見解は。

**答** 市長 これまでも歳

入増や歳出削減に努めてき

た。今後、桑名市も参考に

していきたい。

<b>問</b>	ふるさと納税の弊害は
<b>答</b>	マイナス 2752万円

過去の質問から、ふるさと

と納税について市は、「返

礼品競争のようで、本来の

制度趣旨と違っていること

から、本市は返礼品の措置

を行っているが、以下を問う。

**問** 現在、本市のふるさと

納税にかかる収支は。

**答** 総務部長 27年度は

マイナス1411万円。28

年度はマイナス2752万

円。

**問** 収支に対する対策をす

べきと考えるが。

**答** 市長 現状実施

していない。過度な返

礼品を自粛するよう通

達が出たため、今年度

は縮減すると考えてい

る。

**問** 多額のマイナスが

出ている状況を放置す

べきでない。責任感を

持つて対応すべきと考

えるが。

**答** 市長 ほとんど

の自治体が交付団体で

ある現状、国の制度と

して該当地域に交付金

を納め、自治体があつ

かり運営できる状況を

国が作るべき。正当な

手段での納税の在り方

ではない。

本市ではふるさと納

税に頼らない。



▶総務省ふるさと納税ポータル  
サイトより





江崎 貴大 議員  
民進党

# 問 職員の能力を最大限に

## 答 来年度から評価を基に昇給予定

**問** 人事評価システムの目的は。

**答** 総務課長 組織力を高め、効率的な行政運営に役立てること。

**問** それによる昇格は。

**答** 総務課長 28・29年度の評価結果を30年度の昇格へ反映予定。

**問** 職員提案制度の効果はどのように分析しているか。

**答** 総務課長 適正な業務改善、職員の自己啓発や意識改革には至っていない。

**問** グループ単位での意識改革と能力開発を推進する制度は。

**答** 総務課長 G1グランプリ！を実施。

**問** 過度な残業を抑えるため見回りなどの実施は。

**答** 総務課長 行っていない。

**問** ノー残業デー以外に時間外勤務手当の削減への対策は。

**答** 総務課長 手当の予算執行率の高い課は状況を確認し、事務の見直しなどを行い削減に努めている。

**問** 市福祉事務所の人員の

現状と今後の対応は。

**答** 民生部長 福祉課には社会福祉主事は2名。資格を持たない職員が実務を行うことはある。資格を取るよう職員には啓発する。

**！** G1グランプリ業務改善運動のこと。活動を通じて達成感や連帯感を育み、職員満足やモチベーションが高まる効果に期待する。

**問** 野良猫を環境問題と捉え解決へ

**答** 地域住民の協力も必要

**問** 地域猫対策や不妊去勢手術への助成金制度の導入は。

**答** 環境課長 手術費補助は、現在行っていない。

**問** 近隣自治体とは話し合いをされているのか。

**答** 環境課長 県内の関係部課長会などで議題として挙がっているが、現状はこの自治体も苦慮している。

**問** 動物の遺棄は犯罪である。警察との連携を含め、どのような啓発活動に取り組んでいくのか。

**答** 環境課長 警察や愛知県動物保護管理センターなどと情報共有を行っている。

**問** 来年1月に魚アラ処理

公社が解散する。この20数年の魚アラ処理公社の公害対策の総括を。

**答** 民生部長 水質・排水汚泥・悪臭など対策を講じ、創業以来大きな問題は起きていない。

**問** 今後の跡地の活用は。

**答** 市長 航空宇宙産業特区の指定地でもあり、関連企業の誘致を要望している。



▲魚アラ処理公社（楠）

# 加藤 克之 議員 誠進会



## 問 企業と防災力共有に向けて

## 答 防災連携が必要

問 本市の企業数は。

答 危機管理課長 28年4月発表の工業統計では155社。

問 その中に、社員寮を整えている企業は何社あるか。

答 危機管理課長 社員寮調査はないが、現地調査では代表的な企業で2社。

問 企業の防災力に関して、どのような取り組みをしているか。

答 危機管理課長 企業の立地、状況に応じ出前講座を行っている。

今年度は、川崎重工業弥富工場において、津波・高潮避難、帰宅困難者などをテーマに行った。また、五明社員寮を津波・高潮一時避難場所として協定を結んでいる。

その他、市ホームページ

や商工会を通じ、各企業へ

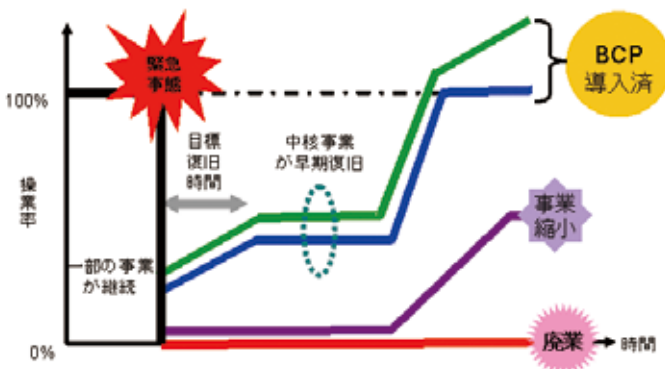
BCP **!** 策定への啓発を行っている。

問 今後、各企業、各種団体、各組合などと防災力共有に向け、更なる取り組み体制は。

答 危機管理課長 防災力を高めるため、今まで不定期であった会合を、定期的に行う。今後は企業との防災連携が必要。



▲市内臨海部に立地する企業



▲企業の事業復旧に対するBCP導入効果のイメージ (中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より)

**!** BCP 事業継続計画。Business Continuity Planの略。災害や事故などの予期せぬ出来事が発生した際に、事業活動を継続させる、もしくは目標として定めた復旧時間内に事業を再開できるようにするため、あらかじめ策定した行動計画。



堀岡 敏喜 議員  
公明党

# 問 防災先進都市を目指せ！

## 答 セミナー等の補助金考える

**問** 市の防災計画には自主防災会の推進とあるが、理想とする防災会の在り方は。

**答** **総務部長** 自発的に目的を持った活動を行い、自ら問題点を解決し、地域コミュニティの活性化ができる組織。

**問** 自助啓発が基本である。トップダウン的な指導では自主性は育たない。市の認識は。

**答** **総務部長** 自助の啓発を高め、対話の中で「どこに逃げる？」など「気づき」「動機づけ」の方がより高い効果がある。

**問** 事前防災は、地域活性化の側面もある。実務的な訓練と別に、お祭りの要素も加え、防災フェスなど企画しては。

**答** **総務部長** 市主催としては考えていないが、自主防災会が自発的に行う機運が高まればと考える。

**問** 補助金制度を資機材だけでなく、セミナーなどソフト面でも使える制度に。

**答** **総務部長** 講師を招

いてのセミナーなどの補助金見直しを検討する。



**問** 自治会活性化、行政の役割は

**答** 適切な後方支援で協働進める

**問** 自治会の活動における行政の役割を、市はどのように認識しているか。

**答** **総務部長** 市としては、補完性の原理に基づき公共としてできることを住民の要請に応じて後方支援を行い、市民との協働の取り組みを進める。



自主防災

**問** 未加入世帯には「義務」ではなく「権利と必要性」を啓発する必要があると考えるが市の認識は。

**答** **秘書企画課長** 地域コミュニティや自治会役員に共助の必要性を伝え、加入促進していく。

**!** 補完性の原理  
決定や自治などのできる限り小さい単位で行い、できないことのみをより大きな単位の団体に補完していくという概念。

**問** 自主防災組織は自治会が基礎となっている。そうすると自ら求めない限り、非会員には必要な情報が届かないおそれがある。

市の広報や「議会だより」など市の刊行物は自治会を媒介して戸々に届けられているが、未加入の世帯には届かないのでは。

**答** **総務部長** 自治会などから配布されない世帯は公共施設で入手するか、市のホームページで確認をしていただきたい。



# 市議会フェイスブック・ツイッターをご覧ください!



▲弥富市議会フェイスブック



▲弥富市議会ツイッター

弥富市議会では、フェイスブック・ツイッターで市議会の情報を発信しています。活動状況や会議の日程などを情報発信することにより市民の皆さまにとって市議会がより身近な存在になることを目指しています。市議会ホームページからご覧ください。

# スマホ・タブレットでも市議会録画映像をご覧ください!



## 12月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インターネット 配信予定
11月27日(月)	本会議(議案説明など)		○
12月8日(金)	本会議(一般質問)	○	○
11日(月)	本会議(一般質問)	○	○
12日(火)	本会議(議案質疑)		○
13日(水)	総務建設経済委員会		○
14日(木)	厚生文教委員会		○
19日(火)	本会議(委員長報告・討論・採決)		○

◆ケーブルテレビ中継  
午前10時～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信  
開催後、おおよそ10日後より配信予定  
※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。



**表紙の説明**  
9月16日、総合社会教育センターでバルーンアート教室「バルーンでハロウィン」が行われました。  
参加した女の子たちは、各々が好きな色の風船を選び、ハロウィンをテーマとしたバルーンアートを楽しそうに作成していました。

